

## 台湾に対するアメリカの経済援助の評価

Neil H. Jacoby, *An Evaluation of U. S. Economic Aid to Free China, 1951~1965*, 1966, 90 p.

### I 著者と本書の生いたち

本書否レポートは研究委託者である Agency for International Development (以後AIDと略称) 長官 D・E・ベル氏の序言と著者のはしがきにもあるように、AID が台湾に対するいわゆる経済援助を打ち切るに際して、1951年から1965年まで総額約14億ドルかけたその経済援助の得失ならびにそれからいかなる教訓が引き出せて、その他の諸国家に対する援助プログラムの効果の増進に役だちうるかの判定をカリフォルニア大学教授の著者に委任したのを著者がまとめたものである。

著者のジャコビ氏はカリフォルニア大学(ロスアンジェルス)大学院経営学研究科の主任(Dean)である。戦前(1938~45年)はシカゴ大学で金融学を講じていたが、48年以降からはカリフォルニア大学で経営経済ならびに経営政策の教授を担任し、かたわら前記研究科の主任をも兼ねて今日に至っている。

この間経済開発ならびに後進国開発問題に関連ある大統領所属、経済委員会のアドバイザー(1953~55年)、インド経済開発の特別顧問(1955年)、ならびに国連経済社会理事会のアメリカ代表(1957年)、等の要職をも歴任している。

かれのおもな著書には *Business Finance and Banking, Federal Lending and Loan Insurance* ならびに *Can Prosperity be Sustained* 等がある(注1)。

ジャコビ氏はAIDの委託をうけてそのコンサルタントとなり、与えられた任務を遂行するために Taiwan Aid Evaluation Team を組織し、自らそのチェアマンに任じて、約1年の日時をかけて研究計画、調査、ならびに報告を作成したとされる。

チームの任務遂行のための財政的支持はAID ワシントン当局によって与えられ、調査は中華民国の当局者ならびに現地(台北)のアメリカ援助ミッションの協力(関係者のインタビューを含む)をえたという。

執筆分担については明記されていないが、はしがきによると、「アメリカ援助の社会・政治の発展に対する効

果」は副チェアマンの R・L・ホー博士(Richard L. Hough)が、また援助の部門別配分ならびに援助プロジェクトについての評価はA・ゴールドスティン氏(Allen Goldstein)がそれぞれ重要な役割を果たしたと著者は記している。

ベル氏の予告によると、本レポートは近い将来に Aid to Free China の名でより詳しい長文のものが出版される予定とある。

内容を紹介する前に、本書がサマリーレポートの体裁をとった経緯についてふれておこう。

著者も書いているように、サマリーフォームをとったのはもっぱらAIDの要請に基づくもので、その意図は、もっとも簡潔な形で——データや論証を最少限に盛り結論だけはっきり浮きぼりにした——なるべく早くワシントンのAIDスタッフたちならびに、世界に広く散在している出先のミッションに配布することである。

事実筆者が閲読できたものは、著者が読者にとってはきわめて有益なるものと自負する *Supporting Appendices* もなぜかはずされている。

以上のように非常に特殊な体裁をもったレポートをあえてここで取り上げたのは主として以下の理由からである。

(1) サマリーレポートとはいえベル氏がいうように発展途上国家において実施された主要経済援助計画の成果に対する詳細な分析報告書であること。

(2) 著者は本書にて、援助評価を、数学的モデルの考案ならびにそれを応用した分析方法の創出と利用を試みている。この点で経済開発の研究者になんらかの示唆を与えうるかもしれないとの期待がもてること。

(3) 一般的にいってアメリカの対華(中華民国)援助の資料ならびに研究書は、きわめて少ない。本書を通して資料発見が可能であること。

(4) 通常、援助の評価は供与国ならびに被供与国側の当事者からより多くが語られ、自画自賛調に終わることが多いが、この意味で本レポートは特異なものである。AIDの意見と著者のそれが一致しないと断わってはいる

が、AIDの財政的支持とその信任をかりえている結果としての学者の委託研究はAIDの性格から推して、援助供与国側の援助の意図、援助過程における態度ならびに過程の諸段階における供与国側の意見等を直接もしくは間接的にかなり客観性を伴ったものとして読みとれること。

(5) 一方台湾内部では国会においてさえアメリカ援助については審議されることはなく、マスコミも多くの自主的報道管制をしていた模様であった(注2)。AIDのワシントン当局ならびにその出先機関である台北ミッションおよび中華民国政府関係当局の協力を得ている研究報告は、われわれにアメリカの対華援助の真相をより明らかにしてくれる可能性があること、等である。

以下、本レポートがはたして上記のわれわれの意図に十分応えうるものであるか否か順次その内容を紹介してゆくこととしよう。

(注1) ジャコビ氏の経歴は *American Men of Science*, Tenth Edition (1962) による。

(注2) 本特集「台湾の経済開発とアメリカ援助」を参照されたい。

## II 本書の構成と分析方法

本書の目次を再録してみる。

### A篇 研究の範囲(対象)ならびに方法

第1章 研究の性質と目的

第2章 評価の基準と方法

### B篇 アメリカの援助計画

第3章 アメリカ経済援助の目的

第4章 援助計画の性格

第5章 援助の体制と組織

### C篇 台湾の開発

第6章 1951年以前の台湾開発の基礎

第7章 1951~65年の台湾経済の発展

第8章 1951~65年の台湾の社会ならびに政治の発展

第9章 軍事圧力の台湾開発に対する影響

### D篇 援助と開発の関係の評価

第10章 アメリカの中華民国の経済政策に対する影響

第11章 アメリカ援助のマクロエコノミック効果

第12章 アメリカ援助の政治・社会に及ぼした全体的効果

第13章 援助の部門間配分と開発戦略

第14章 援助の部門内配分とプロジェクト選択

第15章 援助の方法と水準

第16章 援助管理(行政)の批判

第17章 援助の打切り(1965年)

第18章 アメリカ対外経済援助政策のための教訓

さらに本文以外に統計表が17, グラフが18ある。

なお目次の最後に付録のリストとして、

A 中華民国当局に提出した質問事項

B 台湾に対する経済援助表(1951~65年)

C 台湾の経済発展表(1951~65年)

D 台湾の社会ならびに政治の発展表(1951~65年)

E 軍事負担がない場合の台湾経済の成長モデル

F 援助が与えられない場合の台湾経済の成長モデル

G 若干の援助(Light Aid)が与えられた場合の台湾経済の成長モデル

等が記されているが、先にも述べたようになぜかリストのみで中身が全部欠けている。

以上からジャコビ氏らの Taiwan Aid Evaluation Team はかなり野心的で包括的な試みを企てたことがわかる。AIDの要請でサマリーフォームをとらざるをえなかった本書の記述はすべて個条書きで、ジャコビ氏の考案したモデルならびに、それがいかなる前提で作られ、いかに適用されたかは本書から不完全にしか読みとれないのは残念である。

篇別構成からも知られるように著者はまず方法論の説明をして、それから1951~65年間の台湾に対するアメリカの経済援助を紹介し、続けてこの間の台湾経済の開発を数量的に提示して、最後にアメリカ援助と台湾開発の関係の評価を試みる。

このうちでもっともわれわれの興味をそそるのは氏の方法論と、最終篇の評価ならびにそれから引き出した第18章の台湾援助からえた教訓であろう。

氏ははしがきで、良心的で公平な客観的な批評家として評価に臨んだと述べ、「アメリカ経済援助と台湾開発の関係」の研究の目的は、(1)国家援助計画の評価の方法を開発すること、(2)援助方法(法定の)、台湾経済に対する異なったプロジェクトと部門別援助配分ならびに台湾の経済・社会・政治に対する全体的影響を評価すること、(3)その他の国家に対する経済援助の考案と管理についての教訓を引き出すこと等である。

研究の方法はできるかぎり数量的分析を行ない、それに加えて定性的ならびに判断基準に基づく判定を下す手法をとったという。

援助の評価の方法は多元的接近法 (Pluralistic Approach) を採用し、台湾に対する経済援助の生産性 (Productivity) を測る基準として下記の七つをあげている。

- (1) アメリカと中華民国の公表した目標に対する達成度。
- (2) 援助1ドル当たりのGNPに対する効率のアジア諸国との比較。
- (3) 台湾自身の過去の実績に照らした際の生産高の全体的増加。
- (4) 援助の部門間配分の理論的最適状態に対する接近度。
- (5) プロジェクト選択の適否 (経済的合理性の達成度)。
- (6) 援助方法の最適状態に対する接近度。
- (7) 援助管理の実行可能と思われる理想的最適状態と管理実施上における乖離の度合い。

著者はさらにこれらの基準に理論上の制約があって、その適用に際しては特殊な困難に直面せざるをえないがそのときには主観的な判断を加えてその結果を説明するという。

評価基準の適用は援助と開発の関係の統計的分析を含む。

この分析はさらにマクロエコノミック効果と、部門間配分分析および部門内配分分析の三つのレベルにおいて行なわれる。

なおマクロエコノミック効果の分析は、資本係数の比較とハロッド・ドーマー・タイプ (Harrod-Domar type) の簡単な「援助のない場合の成長モデル」を使用し、部門間分析は4部門 (農業、インフラストラクチュア、工業ならびに人的資源) と2部門 (公営部門と民営部門) モデルを使用する。また部門内分析は層化任意抽出法によって得られたプロジェクトについて分析する。

### III 援助と開発関係の評価

#### 1. アメリカ援助のマクロエコノミック効果

ジャコビ氏はまず台湾の経済成長に対する援助の全体的効果の評価が援助の生産性評価の中心的課題と述べた後、援助による輸入の台湾国内の総資本形成に対して占める年率が援助の真実なる効果を示すものであると指摘する。

この年率の示唆するところによれば台湾のGNPの約3割——GNP年平均成長率7.6%の約2.3%を占める——が援助によるものとする。援助輸入が資本形成にも

たらす累積的、動的ならびに乗数的効果を見捨てることで人々は局部的な評価しかできていない。

「援助のない場合の成長モデル」によると年平均成長率でGNPは良くても4%以下、1人当たりGNPは1%以下となろう。これでは1964年の事実上の経済成長の58%しか実現できないであろう。すなわち1964年に達成された実際のGNPは、1980年に、同じく1人当たりGNPは1995年にいたらなければ達成されないとする。この計算から援助は、援助のない場合に比べて実に経済成長率——GNPについていえば——を2倍にし、1964年にえられた生活水準に要すべき時間を30年間短縮したと結論づけている。

また援助は台湾の投資ならびに産出高の年平均増加量に対し全体的な乗数効果は約2.0となつてきている。

台湾経済の成長を妨げているのは国内貯蓄の不足よりも有効な外国為替の不足により大きな原因がある。このような事情の下で大量の外国為替の供与によって急速な発展のために必須である工業原料ならびに資本財の輸入ができたことは、投資に使用可能な国内貯蓄を拡大させる。援助1ドル当たりが誘発した追加投資は約1ドルと見積もられる。

以上の考察はさらにもシアメリカやその他の諸国家が台湾の輸出に対する障礙をはずせば、台湾の援助に対する需要は減少しようと断ずる。

アメリカ援助は急速なる発展に必須なる外的資源のギャップの補填を特に1961年——本年以降台湾の貿易は急速に拡大した——以前において果たした。

統計分析に加えて経済成長と援助の関係については、まず中華民国とアメリカの掲げた目標、すなわちターゲットの達成度について判定された。1953~65年にわたる3次の4年計画において掲げられた中華民国の野心的なターゲット——GNPの実質的な成長率——はいずれもわずかに超えるところで達成されている。なおAIDはGNPの成長率についてのターゲットの設定はなかったが、その1968年なかばに予定された台湾経済の自立がすでに1965年なかばに達成されたので、事実AIDのターゲットの達成度は満足すべきものであろう。

第2の判定基準は歴史的比較——台湾の日本統治時代の成長率との比較——に求められた。1951~65年のGNPの年平均成長率は7.6%であるから、これは日本統治末期である1911~40年の4.0%に比べて3.6%高いと算出される。

ここで興味あるのはジャコビ氏が、植民地時代の

「植民地負担」(島内生産物に対する)が「光復」後の「軍事負担」に比べてやや大きいとみなしていることと、「援助なき場合の成長モデル」からのラフな推計結果は、GNPの年平均成長率の少なくとも90%をアメリカ援助が支えていたとしていることであろう。

第3の判定基準は同時期の比較可能な他のアジアの諸国との比較である。

比較の対象国はアメリカから大量の経済援助を受けているアジアの比較的小さい半開発国(Semi-developed Countries)韓国、フィリピン、タイならびにトルコである。その結果知られたことは台湾のGNPの年成長率がその他の諸国に比べて高いだけでなく、援助1ドル当たりのGNP増加量もタイを除いては高いのである。

より重要なことは、中華民国の軍事負担がGNPに占める割合は他のいずれの国よりも大であるにもかかわらず、この成果がえられた事実であろう。さらに援助の効果は今後も発展的に拡大されるとされ、それは1965年7月1日以前に承認された援助、援助から派生した見返り資金による投資ならびに既存投資の持越し効果が、特にインフラストラクチュアと人的資源の2部門において現われるとする。

この種の効果が重大であることはAIDと中華民国が、1965年なかば以降——贈与性の援助が打ち切りになった後——のGNPの成長率を7%としていることによっても裏付けられよう。

また1965年なかばにいたるまでGNPに現われなかった援助の産物として、中華民国の外国為替保有の増加ならびに世界における信用の確立がある。これらもまた今後長い時期にわたってGNPの拡大を助けるであろう。

以上の分析から援助の生産性は高いものであったと結論づけられるが、理想的生産性との乖離もしくはミスについての見積もりは追加的基準の評価への適用が必要となる。

特に援助計画における浪費や、どれほどの(少ない量)援助で同等の開発が達成されるか等の見積もりは、部門間、部門内配分、援助の方法ならびに援助過程の管理についての分析が必要である。

## 2. 部門間配分と開発戦略

投資の部門間配分の最適状態についてのテストはProxy Criteriaの組合せを利用した。Proxy Criteriaとは、部門別資本係数の比較、産出高の成長率、Fixed Assetsの利用率、見積もられた乗数効果ならびに、認められたサンプル援助計画の投資収益率を含む。

1951~63年に全計画(これは見返り資金の利用を含んだ計画)にわたった総額は10億4900万ドルで、そのうち40%以上がインフラストラクチュアに当てられた。次に大きな部分を配分されたのが農業、その次が人的資源、もっとも少ないのが工業部門である。

台湾における全体的純投資額は当初民営部門と公営部門に同等に配分されたが、1959~63年間に於いては民営部門における配分が3分の2に高められた。

アメリカ援助は台湾経済の民営部門を間接的に——インフラストラクチュアへの供与と、中華民国政府に対し、個人投資の好ましい環境の創出を勧告したことによって——卓越したものに育てた。アメリカが援助の権力(leverage of aid)を積極的に利用し、間接的に個人投資の拡大を奨励させる政策をかちとらなかつたとしたら、おそらく民営部門は衰退し、さらに資源利用の低効率によって台湾の経済成長の矮少化をもたらしたであろう。

インフラストラクチュアおよび農業部門に対する援助投資の乗数効果のうち直接効果——金融上の「てこ」としての——は比較的に低い、間接効果——その他のプロジェクトに対する投資によって誘発される——は比較的に高いものである。この結果全体的乗数効果としては他部門に比べて大であったといえよう。また他部門については有効なデータが不足であるためにはっきりした結論を出すことはできなかった。

与えられた投資総量からみると、インフラストラクチュアおよび農業部門に対しては相対的に過少投資が、逆に工業および人的資源部門に対しては過大投資が行なわれた。

有効なるデータの示すところでは、援助期間中電力、運輸、交通能力はフルに利用され、供給不足が常にあったし、農業資産もその能力をフルに回転された。逆に工場の操業度は低く、人的資源部門においても同様教育施設は早まって建てすぎた。

資金援助はインフラストラクチュアにおいて国内投資の74%を占め、同じく農業部門においては59%を、わずかに18%が人的資源にそして13%が工業部門に投下されたのである。

これからアメリカ援助は投資総額の拡大ばかりでなくもっとも生産的な方向にこれを引っぱっていったことにも役だったといえよう。

以上から部門間配分はほぼ最適に近いことが結論的にはいえる。

さらにいえることは援助の高い生産性をもたらした支

配的な原因にすぐれた開発戦略があったことである。

特にその開発戦略の順序——第1に通貨の安定、次に農業生産性の急速な発展、それからインフラストラクチャの整備、さらに続けて工業部門〈大部分が個人投資によって〉の拡大への支持と順次に行なったこと——は強調されるべきものがある。

### 3. 部門内配分とプロジェクトの選択

部門間における投資配分が完全なものであっても、なお部門内選択においてまちがいが起こる余地が残されている。

マイクロエコノミック分析の目的はプロジェクトの選択過程が合理的であったか否か、ならびにプロジェクトに対する長期の社会的収益率(social rates of return)について測定することである。

だいたいにおいてマイクロエコノミック分析の示すところでは、部門内の配分には実際の配分と最適状態との間にギャップがあることが認められた。

代替プロジェクトに対する算定をおこたったこと、投資前の研究が不備であること、ならびに投資基準の誤用等が、援助基金の浪費をもたらした。

多くのまちがいの起因は、最初の申請を行なう中華民國の援助受入当局にあるとはいえ、AIDは、援助基金の供与が適当であるか否かの分析の第一の責任を負うものである。

これら失敗の三つの基本的原因は、

- (1) プロジェクト選択に際して資源需要についての事前調査を欠いていたこと、
  - (2) 援助ミッションには独立的にプロジェクトを評価する能力がなかったこと、
  - (3) 基金承認が各会計年度末期直前にしなければならぬ時間的圧力のために、投資前の研究が不十分にしかなされなかったこと、
- 等にあるとする。

援助資金の金利(年6%)が市中金利(通常年12%もしくはこれ以上)に比べて低いためにプロジェクトの選択において資本集約的プロジェクトに対し非経済的選択を導く。その例として比較的経済的な火力発電所に代わって不経済な水力発電所が建設されたことがあげられる。

AIDはいくつかのプロジェクトの見積りにまちがいをしたが、中華民國のまちがった決定を未然に防止した業績もあった。たとえば原子炉、ハイダム水力発電施設ならびに一貫作業の鋼鉄工場等の建設融資申請を断わっ

たことである。

プロジェクト承認において最適ではなかったとはいえAIDが選択に関与したことによって投資が総体的に効率が上がっていることは疑いのないところであろう。

ジャコビ氏はさらに、もしAIDの台北ミッションがCIECD(台湾側の援助受入機関〈Council for International Economic Cooperation and Development〉の略称)の提出する援助申請に対して審査および勧告を行なうのみにとどまらないうで、もっと積極的な役割を果たせば、より高収益なプロジェクトが発見され実施もされたように思える。

インフラストラクチャの部門内配分は、水力発電に対し過大投資を、火力発電に対しては過少投資を行なった。もし台湾電力会社に供与した2億4500万ドル以上の金額を火力発電に配分したとすれば、キロワット当たりの資本コストも相対的にやすく、建設所要期間も短縮され、島内の慢性的電力不足も緩和できて、台湾開発は加速化されたであろう。

台湾に対する合理的な電力計画は、まず最初に火力発電所を作り基礎的な発電能力はこれによって確保し、その上で水力発電所を建設すべきだったと考える。

このまちがいはアメリカ援助資金がやすく借りられることで水力発電の価値は過大に強調され、火力発電用燃料の購入に必要な外貨使用の極小化に対する不合理な願望のために資本コストに対して過少に見積もり、燃料コストに対しては過大に見積もることによって引き起こされた。

ここで興味あるのは中華民國が最も誇りとする石門ダムの建設に対する低評価である。

ジャコビ氏は低収益の石門ダムに対しては過大投資だとし、他面交通運輸手段に対しては過少投資だと断じている。もし石門ダムに使われた7000万ドルに近い金額が、負担過重である台湾の交通運輸施設に投資されたとしたら、より大なる発展がみられたであろう。

まちがいの原因は水力発電投資の考え方の基礎に流れているものと同じで、また早期の運輸に対する調査がなかったことも一因となった。

農業部門内における投資前の分析は不適切で不十分であった。

技術上の可能性についての考慮はされたが、経済分析——費用収益率および予期される投資収益——については灌漑プロジェクトを除いてはまれにしか行なわなかった。

農業部門に対する援助の多くは長期的な農村投資計画に関連して投資されるよりも、地方の「感覚的な諸要求」(Felt Needs) に対して投資された。

研究、普及事業ならびに、漁業に対してはより多く、洪水コントロールならびに灌漑事業に対してはより少なく投資すべきであった。

また農業部門においては同等ぐらいのプロジェクトが6000以上にもなり、その大部分が2万5000ドル以下のプロジェクトであった。分散させることによって政治的効果は増進したが、経済的効果は過少規模の低効率によって満足すべきものではなかったと思われる。

次に人的資源部門における配分であるが、経済発展の立場からいえば、教育に対する大量投資は縮小させて、衛生、工場経営、住宅ならびに都市開発により多く投資すべきであった。

教育に限っていえば高等教育と建築物には過大投資、職業や技術訓練に対しては過少投資であった。

持続的な大学卒業生の過剰部分はアメリカへの頭脳流出で救済され、一方では工業社会に必須な機械技術を生につけた熟練工は慢性的な不足をきたしている。台湾の教育制度は経済発展の需要とはうまくかみあわず、アメリカ援助はこの制度の変更に対してわずかし力を出しえなかった。

広範囲にわたるマンパワーの需要と資源の調査が援助計画の早期において行なわれたら、上記の失敗は軽減されたであろう。

4部門の最後である工業部門について、言及してみよう。地域的資源の基礎が不十分であるにもかかわらず、資本集約的で威信の誇示を目的とするプロジェクトは概して採用を避けた。

失敗はアルミ工業にみられた。アルミ工業は比較的少ない労働力でまにあい、台湾はポーキサイト、ローコストの電力、ならびに、安い資金のいずれももたなかった。

工業部門内における配分はプロジェクト選択において正しい原則ならびに合理的な過程を採り入れることによって改良できたであろう。

比較有利性原則の首尾一貫した適用によって、工業プロジェクトの正当化の理由としては曖昧で誤った根拠、たとえば、「経済自立」、「輸入代替」、「均衡成長」もしくは「産業多角化」は排除できたであろう。結論的にいえば配分の失敗によって台湾の発展は潜在的可能性よりも10%低かったとみられる。

以上の評価以外に著者は援助管理(行政)についてもいろいろふれているが、その中心的批判はAIDに援助の明白なるターゲットの設定がなかったことにあるとしている。

#### IV 台湾援助からの教訓

台湾が1951年の従属性の強い経済から1965年の自立経済に移行できたのは、下記六つの戦略要因の組合せによるものであった。

(1)台湾人民の才能と勤勉。(2)日本統治時代に作られたインフラストラクチュアと人的資源。(3)大陸からの新移住者がもたらした職業、ならびに行政的才能と精力。(4)安定した政府。(5)民営企業に対する好ましい経済政策。(6)アメリカ援助が(4)と(5)に対して貢献した力。

著者はさらに、上記の戦略要因の一つでも欠くことがあれば、たとえ外来援助があったとしても台湾の急速な経済成長は妨げられるであろうと指摘している。

われわれはアメリカ援助が台湾において実現できた成果は、これらの戦略要因が全部そして相当程度に備わっている国においてしか、再演できないものと結論できる。

台湾における教訓は半開発国と未開発国の双方に適用できる。アフリカ諸国等の未開発国においては開発戦略要因の創出により関心をもつべきで、多くのアジアならびにラテン・アメリカ諸国の半開発国においては国家が急激に多様な経済活動を行なえるように転換すべきであろう。

台湾に対する援助計画は下記の特徴をもっていた。

(1) 援助の後半期においては米華2国は政策の目標を主として開発に集中させた。双方の資源は、すべて開発に使われ、救済、社会福祉、雇用の拡大、政治に対する影響力あるいはその他の目的には使われなかった。

(2) AIDと中華民国政府は生産的な開発戦略に同意した。その戦略とはまず通貨の安定を図り、農業生産、インフラストラクチュアの建設を順を追って重視し、最後に工業の成長を図ることである。

(3) 中華民国とAIDの共同政策は生産を促進し、技術革新を奨励して効率と収入の増進を図るものであった。

(4) 共同政策はさらに開発計画の細かな中央からの規制を避けた。

(5) アメリカは高水準の援助を供与することによって中華民国の経済政策に対してアメリカからのテコ入れをした。

(6) アメリカは開発のために好ましい経済政策の育成を援助の力を通して育成した。これは賢明にも「援助はヒモ付きであるべきでない」というまちがった見解をはねかえした。

(7) アメリカは援助を政治改革の手段として利用することは慎んだ。

(8) アメリカは民営企業の育成に力を入れた。その結果中華民国においては「社会主義の建設」はしなかったのである。

(9) アメリカの援助は主としてインフラストラクチュアと人的資源の開発に向けられた。

(10) アメリカは中華民国に対して資本集約的で威信誇示的——たとえば一貫作業の鋼鉄工場——工場よりも労働集約的工場の発展を図るべきことを説得した。

(11) 双方は輸入管理を通して援助の利用を調整した。なお失敗の教訓については重複が多いので、ここでは既述しなかったものに限って紹介する。

台湾経済に対する実際の軍事圧力については計測しないで、軍事負担を支持する意図の防衛支持援助ならびに「平和のための食糧」は過大に配分された。

台湾の資源、マンパワーの需要、エネルギー、教育ならびにその他の各領域に対する調査は行なわれなかったか、もしくは実施するのが遅すぎた。

援助の政治社会効果についての体系的研究が欠けていた。

AIDは中華民国の財政、通貨政策問題について高水準の助言を十分与えなかった。

Soft Loans はもっと早い時期に贈与に取って代わるべきであった。

AIDは利子率、貯蓄奨励、所得税の課税に関する改善法、ならびに通貨供給量の制限等の経済政策について不十分な助言をした。

最後にジャコビ教授は台湾における援助計画は全般的にいて成功したものといい、さらには台湾にみられるように、必要条件さえ整えられたら、外国援助は成功裡に一国の経済発展を助けうるものと結論づけている。

目次の構成からもわかるように著者の叙述は上記だけにとどまらないのであるが、紙数の関係でこれ以上の紹介は止めよう。

よしあしは別として、AIDの支持をうけたアメリカ人の教授が、アメリカの援助について、援助開始から打切りまでをこれほど広範囲にわたって分析したのは例のないことで、その分析方法にいたってはかなり先駆的な狙いをもつものだけに資料としても一読に値するものと思う。

(当研究所専門員・女子栄養大学講師 戴国輝)

## 低開発諸国における外国資本(上)

### —— 文献解題シリーズ 第12集 ——

#### 第1編 国際資本移動、外国投資に関する主要文献・資料

##### 第1章 一般的な文献・資料

——資本移動、資本輸出とこれに関連する理論的問題・低開発国経済開発と外国投資・外国投資と責務負担・国際投資の推移、その性格・資本移動、対外投資、国際収支の統計的資料・外国投資の奨励・保護・投資事業経営に関する問題——

##### 第2章 米国の資本輸出、海外投資関係文献・資料

——米国海外投資の推移とその評価・海外投資の制限要素、海外投資政策、奨励措置・海外事業経営と租税、反トラスト法問題・統計的資料——

##### 第3章 英国の資本輸出、海外投資関係文献・資料

——戦前の海外投資、その歴史・戦後の資本輸出、海外投資・海外投資の統計的資料——

##### 第4章 その他各国の資本輸出、海外投資に関する文献・資料

——フランス・西ドイツ・イタリア・スイス、オランダ、ベルギー、スウェーデン・日本——